

News Release

2010年8月13日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

平成22年度第1四半期報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸）の平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の日本における業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 ページ
3. 四半期貸借対照表	5 ページ
4. 四半期損益計算書	6 ページ
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	9 ページ
7. 特別勘定の状況	10 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10 ページ
参考 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	11 ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を有する国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、170カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

ファイナンシャル・レポート部 乾 智

Tel : 03-5361-2729 / Fax : 03-5361-2707

E-mail : Lifepr@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	210	98.6	4,632	96.7	213	4,791
個人年金保険	1	62.1	62	53.3	2	116
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1	21	21	—	3	221.5	26	119.0	26	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	10,068	100.1	10,055
個 人 年 金 保 険	847	58.6	1,444
合 計	10,915	94.9	11,500
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,190	101.0	7,120

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	74	
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	74	261	350.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	64	242	377.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	794	4.5	634	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,833	89.5	21,103	91.5
公 社 債	11,925	67.4	16,498	71.5
株 式	70	0.4	70	0.3
外 国 証 券	3,156	17.8	3,592	15.6
公 社 債	3,156	17.8	3,592	15.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	681	3.9	942	4.1
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	32	0.2	34	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,035	5.8	1,303	5.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	17,696	100.0	23,075	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	200	199	0	—	0	300	299	0	—	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,435	15,563	128	164	36	20,452	20,733	280	298	17
公 社 債	11,848	11,925	76	77	0	16,341	16,398	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,925	2,956	31	47	16	3,358	3,392	33	47	13
公 社 債	2,925	2,956	31	47	16	3,358	3,392	33	47	13
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	661	681	19	39	19	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,635	15,763	127	164	36	20,752	21,032	279	298	18
公 社 債	11,848	11,925	76	77	0	16,441	16,498	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,125	3,156	31	47	16	3,558	3,591	32	47	14
公 社 債	3,125	3,156	31	47	16	3,558	3,591	32	47	14
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	661	681	19	39	19	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		796	638
有 価 証 券		17,585	23,124
(うち 国 債)		(7,064)	(8,974)
(うち 地 方 債)		(4)	(500)
(うち 社 債)		(4,857)	(7,023)
(うち 株 式)		(70)	(70)
(うち 外 国 証 券)		(3,156)	(3,592)
有 形 固 定 資 産		66	71
無 形 固 定 資 産		152	160
代 理 店 貸 出		—	—
再 保 険 貸 出		3	1
そ の 他 資 産		846	1,103
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		—	—
資 産 の 部 合 計		19,451	25,100
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		17,888	23,453
支 払 備 金		842	859
責 任 準 備 金		17,046	22,594
代 理 店 借 入		21	14
再 保 険 借 入		5	2
そ の 他 負 債		784	548
未 払 法 人 税 等		—	—
リ ー ス 債 務		1	1
資 産 除 去 債 務		—	—
そ の 他 の 負 債		783	544
価 格 変 動 準 備 金		40	39
繰 延 税 金 負 債		39	32
負 債 の 部 合 計		18,779	24,091
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		—	—
供 託 金		200	200
剰 余 金		382	561
繰 越 利 益 剰 余 金		382	561
持 込 資 本 金 等 合 計		582	761
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		88	248
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		88	248
純 資 産 の 部 合 計		671	1,009
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,451	25,100

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,863	8,070
保 険 料 等 収 入		2,426	2,382
(うち保険料)		(2,425)	(2,377)
資 産 運 用 収 益		353	122
(うち利息及び配当金等収入)		(42)	(32)
(うち有価証券売却益)		(34)	(89)
(うち特別勘定資産運用益)		(277)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		83	5,566
支 払 備 金 戻 入 額		82	16
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	5,548
そ の 他 の 経 常 収 益		0	1
経 常 費 用		2,603	8,248
保 険 金 等 支 払 金		1,334	6,623
(うち保険金)		(302)	(380)
(うち年金)		(—)	(471)
(うち給付金)		(883)	(5,660)
(うち解約返戻金)		(145)	(97)
(うちその他返戻金)		(0)	(6)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		304	—
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		304	—
資 産 運 用 費 用		46	227
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(45)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(227)
事 業 費		751	1,189
そ の 他 経 常 費 用		166	207
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		260	▲177
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		1	1
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		258	▲178
法 人 税 及 び 住 民 税		23	—
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		23	—
四 半 期 純 利 益 (又 は 四 半 期 純 損 失)		235	▲178

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成22年度第1四半期会計期間末	
1.	有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2.	責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3.	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、162百万円であります。
4.	担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券201百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円であります。
5.	外貨建資産 外貨建資産の額は305百万円であります。（主な外貨額1.8百万米ドルおよび1.3百万ユーロ）
6.	記載金額は百万円未満を切捨てております。

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券50百万円、外国証券2百万円、その他の証券36百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3.	経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額168百万円が含まれております。
4.	記載金額は百万円未満を切捨てております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	274	▲266
キャピタル収益	34	89
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	34	89
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	45	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲11	89
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	263	▲176
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲3	▲1
経常利益 A+B+C	260	▲177

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,222	3,447
供託金等	200	200
価格変動準備金	40	39
危険準備金	795	793
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	115	252
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,688	1,600
持込資本金等	382	561
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	796	865
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	296	327
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	422	435
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	253	322
経営管理リスク相当額 R4	20	22
最低保証リスク相当額 R7	36	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.8%	796.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方法を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	1,775	—	2,039
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	1,775	—	2,039

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	20	0	20
合 計	0	20	0	20

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

【参考】 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年度第1四半期会計期間末）

	時価	含み損益
1. 特別目的事業体（SPEs）一般	—	—
2. 債務担保証券（CDO）	—	—
3. その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—
4. 商業用不動産担保証券（CMB S）	—	—
5. レバレッジド・ファイナンス	—	—
6. その他（ヘッジファンド、CDS、その他仕組み債券）	200	0